

25 会監 第 70 号

平成25年8月2日

会津若松市長 室井 照平 様

会津若松市監査委員 松川 和夫

会津若松市監査委員 近藤 信行

平成24年度会津若松市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成25年6月3日付け25総第282号で審査に付された平成24年度会津若松市水道事業会計決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

決算審査意見書	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の意見	1
第6 審査の概要	5
1 予算の執行状況	5
(1)収益的収入及び支出	5
(2)資本的収入及び支出	5
2 経営成績	7
(1)経営成績の概要	7
(2)収益の状況	8
(3)費用の状況	9
3 財政状態	12
(1)資産	13
(2)負債・資本	13
4 経営分析	14
(1)財務比率等	14
(2)職員給与費と労働生産性	15
5 財政健全化法に基づく資金不足比率の状況	16
6 施設利用状況	16
付 表	
費用節別比較表	17

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 千円単位で表示した金額の端数処理は、原則として単位未満を四捨五入し表示した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・ 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
 - 「0.0」・・・ 数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
 - 「△(数値)」・・・ 負数
- 5 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度会津若松市水道事業会計

第2 審査の期間

平成25年5月31日から平成25年7月30日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、併せて、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表並びにこれに関する附属書類は、地方公営企業法等に準拠して作成されており、その計数も正確で、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、財務に関する事務の執行についてはおおむね適正であると認められた。

第5 審査の意見

○ 業務実績

業務実績についてみると、年間配水量は17,403,128 m^3 となり、前年度と比較して933,535 m^3 (5.1%)の減、有収水量は15,210,826 m^3 で、前年度と比較して658,220 m^3 (4.1%)の減となっている。

有収水量の内容を分析すると、家庭用と業務用は合わせて233,778 m^3 増加しているが、工場用の有収水量が依然減少傾向にあり、前年度と比較して891,998 m^3 (29.1%)減少しており、この量は、減少配水量全体の95.6%に相当し、減少の主要因となっている。

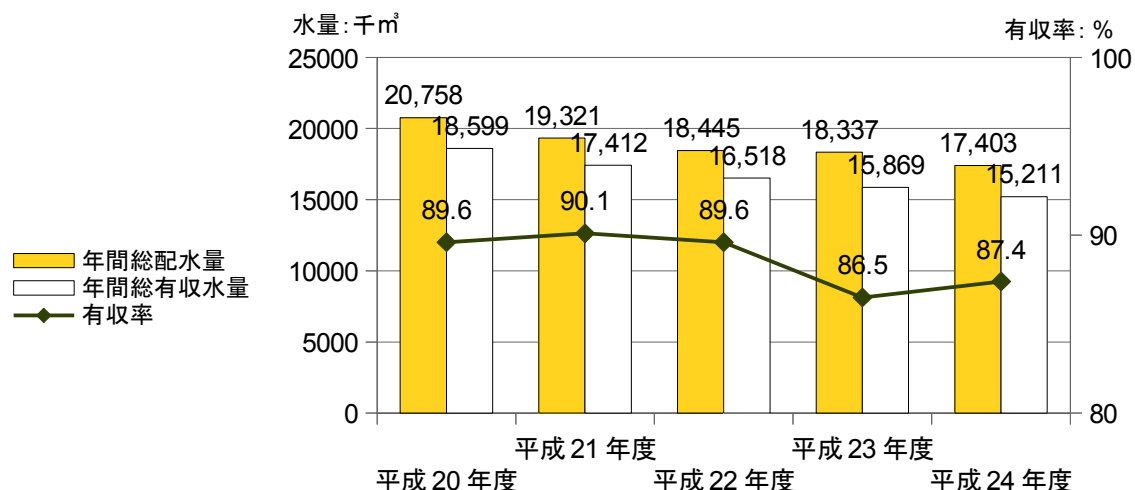
半導体製造業における水需要は大幅減少に歯止めがかかっていない。

給水人口については、124,211人となり、前年度と比較して2,041人(1.6%)の減、給水件数については、50,443件となり、前年度と比較して、39件(0.1%)の増となっている。

また、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、前年度の86.5%と比較して0.9ポイント増の87.4%となっており、昨年度からは数字が改善されているが、子どもの森配水池における大口径配水管の腐食による大規模な漏水もあり、依然、震災前よりは低い数字となっている。

これまで実施してきた老朽管更新事業や鉛給水管解消事業、漏水調査業務等による漏水の早期発見・早期修理を継続し、有収率の向上に努められたい。

配水量・有収水量・有収率の推移



業務実績前年度対比

区 分	平成24年度 (a)	平成23年度 (b)	比較増△減 (a)-(b)	備 考
行政区域内人口(人)	132,081	134,196	△2,115	年度末現在人口
給水区域内人口(人)	129,617	131,685	△2,068	年度末給水区域内人口
給水人口(人)	124,211	126,252	△2,041	年度末現在給水人口
普及率(%)	94.0	94.1	△0.1	(現在給水人口 / 行政区域内人口)×100
給水件数(件)	50,443	50,404	39	年度末現在
配水量(m³)	17,403,128	18,336,663	△933,535	年間総量
有収水量(m³)	15,210,826	15,869,046	△658,220	有収水量年間総量
有収率(%)	87.4	86.5	0.9	(有収水量 / 配水量)×100

○ 経営成績

経営成績についてみると、収益的収入は 2,767,737,934 円で、前年度と比較して 138,426,606 円 (4.8%) の減となり、これは、営業収益の給水収益が減少したことが主な要因である。一方、収益的支出は 2,696,541,390 円で、前年度と比較して 86,589,642 円 (3.1%) の減となり、これは、修繕費や固定資産除却費、支払利息が減少したことが主な要因としてあげられる。

これらの結果、収支差引額 71,196,544 円が当年度純利益となった。この当年度純利益については、前年度と比較して 51,836,964 円 (42.1%) の減少となっており、これは、工場用の有収水量減による給水収益の減少が主な要因で、純利益は年々減少傾向である。

経営成績が、大口需要者や景気の動向という他動的要因に大きく左右され、企業努力の及ばないところもあると考えるが、健全な経営に向けて、着実な歩みと組織一丸となった取り組みに引き続き努められたい。

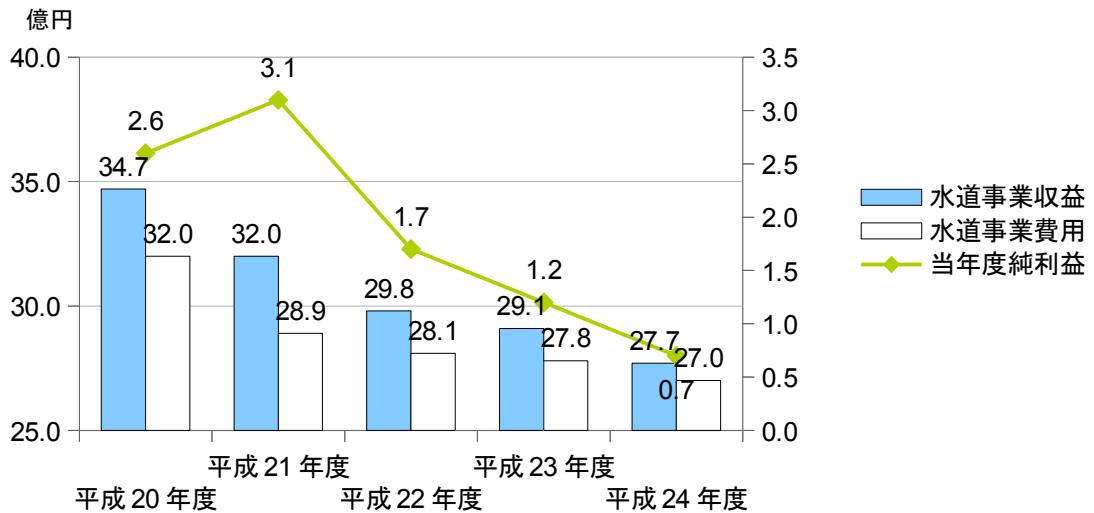
また、今回同様、純利益が 1 億円に満たなかった事例は、平成 6 年の料金改定以降で見れば、平成 10 年度、11 年度、14 年度の 3 年度であるが、現在の状況は、当時と比べ繰越利益剰余金が多く、今年度貸借対照表の利益剰余金の中で、当年度未処分利益剰余金は 885,306,182 円と割合が高い。工場用の使用水量の動向により予断を許さない状況ではあるが、今後、単年度で純損失を計上したとしても、すぐさま当年度未処分欠損金が生じることはない見込みであり、短期的には経営の安定性は保たれている。

※ 経営成績の推移

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
水道事業収益	3,467,029,744	3,199,041,020	2,981,524,280	2,906,164,540	2,767,737,934
水道事業費用	3,206,388,891	2,891,713,939	2,812,416,084	2,783,131,032	2,696,541,390
当年度純利益	260,640,853	307,327,081	169,108,196	123,033,508	71,196,544

収益・費用・純利益推移



○ 経営分析

経営分析についてみると、純利益が減少を続けていることから、投下資本に対する利益率を示す総資本利益率が0.23%に、また、企業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率が1.03%と下降傾向である。類似都市平均と比べても低い数字となっており、投下した資本や資産の規模に対して利益が少ない状態である。収入の確保・経費節減が課題である状態が続いている。

また、給水に要する費用が給水収益によりどの程度回収されているかをみる料金回収率は、98.10%となり、市町村合併以降初めて100%を下回った昨年の99.15%をさらに下回った。料金回収率は、著しく低くなれば、適正な料金収入の確保が求められるとされる数値である。引き続き、来期以降の推移を注視する必要がある。

短期債務に必ず流動資産の割合をみる流動比率は、703.77%と高水準を保っており、類似都市平均も上回っている。このことは、短期的余力を持っていることを意味し、一定の経営の安全性は保たれている。

(単位:%)

分析項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	類似団体平均(平成23年度)
総資本利益率	0.84	0.99	0.55	0.39	0.23	0.74
経営資本営業利益率	2.11	2.09	1.49	1.26	1.03	1.10
料金回収率	100.23	104.62	102.11	99.15	98.10	100.16
流動比率	493.38	678.44	717.10	725.04	703.77	608.24

○ 債権管理

水道料金債権は、以前はながらく公債権として取り扱われていたが、平成 15 年の司法判断及び国からの行政解釈の変更により水道料金は私債権であるとされたため、時効期間は 2 年に短縮され、また、公債権と異なり、時効期間の経過だけでは債権自体消滅せず、債務者の時効の援用がない限り債権は消滅しないこととなった。

そもそも、水道料金の債権管理については、時効の年数経過による一律の事務処理とはならないと考える。

例えば、未収金の中でも、死亡による相続人不存在の場合等、その時点で実質徴収不能となり資産価値がないものがある。

また、調査を尽くしても転居先不明で徴収不能となっているものは、簿外で管理している約 4 千 5 百万円の金銭債権の大半を占めているが、回収コスト等を考えれば、地方自治法施行令第 171 条の 5 に基づく徴収停止を行い、一定期間経過後に資産からの除外が妥当と考える。

一方、時効中断や訴訟による回収の手続き等をふむなど徴収努力を継続すべき債権もあると考える。債権の個別の性質を早期に把握分類し対応することが必要である。

前述の死亡、転居先不明などの不良債権については債権消滅が不可能の状態であるが、たとえ簿外であっても未来永劫にわたって管理する必要はないと判断し、昨年度の決算審査意見の中で、解決の方法として地方自治法に定める債権放棄の議決または債権放棄条例の道を提起したところである。

これらのことに留意し、実質的に資産価値のない債権を整理するための方策を早期に講じ、適切な債権管理に努められたい。

○ まとめ

これまで本市の水需要の一翼を支えてきた半導体製造業の使用水量が減少の一途をたどり、市町村合併以降のピーク時である平成 19 年度と比較して、工場用の有収水量が 4,819,581^m (68.9%) の減少、工場用の給水収益が 772,896,860 円 (67.6%) の減少となり、給水収益全体に占める工場用の給水収益の割合も、33% から 14% まで下がっている。こうした背景から、第三者委託等の導入をはじめ、効率的な経営に努めてきたが、年々経営環境が厳しくなっている。

このようなこともあり、現在の経営状況は、利益が減少し、すでに純利益の額も億単位ではなく数千万単位まで低下しており、その中で滝沢浄水場の更新を前にして、先を見通した的確な経営判断が求められている。

公営企業の利益は、設備投資や資産の維持更新のために企業の内部資金として留保、蓄積が必要なものであり、また、現有及び必要とする施設等の状況により、その利益を確保するため必要となる収益の金額も違ってくると考える。

従って、当市水道事業における必要な収益の把握が肝要であり、そのためには、今後の資産の維持更新費をはじめ、適正な営業費用、収入見込等の積算による財政の見通しが必要である。また、その財政見通しにより、適正な利用者負担についても算定されてくるものであると考える。今後、市民、市議会及び経営審議会等への情報提供に十分留意されたい。

そのうえで、清浄にして豊富、低廉な水の安定供給を実現することにより、市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

第6 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額		予算額に比べ 決算額の増△減 (b)-(a)	収入率 (%) (b) / (a)
		消費税及び地方消費税を含んだ金額(b)	消費税及び地方消費税を除いた金額		
水道事業収益	2,890,989,000	2,904,277,872	2,767,737,934	13,288,872	100.5
1 営業収益	2,881,001,000	2,893,505,217	2,757,221,892	12,504,217	100.4
2 営業外収益	9,301,000	10,075,685	9,833,767	774,685	108.3
3 特別利益	687,000	696,970	682,275	9,970	101.5

収益的支出

(単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額		翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	執行率 (%) (b) / (a)
		消費税及び地方消費税を含んだ金額(b)	消費税及び地方消費税を除いた金額			
水道事業費用	2,862,063,000	2,804,353,593	2,696,541,390	0	57,709,407	98.0
1 営業費用	2,525,067,000	2,488,592,804	2,435,518,271	0	36,474,196	98.6
2 営業外費用	314,289,000	314,285,375	259,547,705	0	3,625	99.9
3 特別損失	5,207,000	1,475,414	1,475,414	0	3,731,586	28.3
4 予備費	17,500,000	0	0	0	17,500,000	0.0

収益的収入の決算額は2,904,277,872円で、予算額2,890,989,000円に対し100.5%の収入率であり、これに対する収益的支出の決算額は2,804,353,593円で、予算額2,862,063,000円に対し98.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増△減 (b)-(a)	収入率 (%) (b) / (a)
資本的収入	491,801,000	490,640,734	△1,160,266	99.8
1 企業債	350,000,000	350,000,000	0	100.0
2 出資金	29,309,000	29,308,134	△866	99.9
3 補助金	92,568,000	91,668,000	△900,000	99.0
4 負担金	6,978,000	6,978,200	200	100.0
5 補償金	12,946,000	12,686,400	△259,600	98.0

資本的支出

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	執行率 (%) (b) / (a)
資本的支出	1,380,668,400	1,327,046,184	14,092,050	39,530,166	96.1
1 建設改良費	650,174,400	606,552,592	14,092,050	29,529,758	93.3
2 企業債償還金	720,494,000	720,493,592	0	408	99.9
3 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

資本的収入の決算額は490,640,734円で、予算額491,801,000円に対し99.8%の収入率であり、これに対する資本的支出の決算額は1,327,046,184円で、予算額1,380,668,400円に対し96.1%の執行率となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額836,405,450円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,584,512円、前年度からの繰越工事資金11,952,191円、過年度分損益勘定留保資金208,030,168円、当年度分損益勘定留保資金588,838,579円で補てんしており、前年度との対比については次表のとおりである。

資本的収支及び補てん財源比較表

(単位:円)

区 分	平成24年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成23年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
企業債	350,000,000	26.4	450,000,000	28.9	△100,000,000	77.8
出資金	29,308,134	2.2	28,854,317	1.8	453,817	101.6
補助金	91,668,000	6.9	68,179,970	4.4	23,488,030	134.5
負担金	6,978,200	0.5	5,947,800	0.4	1,030,400	117.3
補償金	12,686,400	1.0	63,827,400	4.1	△51,141,000	19.9
資本的収入 合計(A)	490,640,734	37.0	616,809,487	39.6	△126,168,753	79.5
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,584,512	2.1	27,676,984	1.8	△92,472	99.7
前年度からの繰越工事資金	11,952,191	0.9	0	—	11,952,191	—
過年度分損益勘定留保資金	208,030,168	15.7	15,866,980	1.0	192,163,188	1,311.1
当年度分損益勘定留保資金	588,838,579	44.3	896,828,574	57.6	△307,989,995	65.7
補てん財源 合計(B)	836,405,450	63.0	940,372,538	60.4	△103,967,088	88.9
(A)+(B)	1,327,046,184	100.0	1,557,182,025	100.0	△230,135,841	85.2
建設改良費	606,552,592	45.7	746,232,408	48.3	△139,679,816	81.3
企業債償還金	720,493,592	54.3	796,394,427	51.6	△75,900,835	90.5
返還金	0	—	2,190,999	0.1	△2,190,999	—
資本的支出 合計	1,327,046,184	100.0	1,544,817,834	100.0	△217,771,650	85.9

2 経営成績

(1) 経営成績の概要

収益的収支状況

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成24年度 決算額(a)	平成23年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比(%)
水道事業収益	2,767,737,934	2,906,164,540	△138,426,606	95.2
水道事業費用	2,696,541,390	2,783,131,032	△86,589,642	96.9
当年度純利益	71,196,544	123,033,508	△51,836,964	57.9

本年度の経営成績は、水道事業収益2,767,737,934円に対して水道事業費用2,696,541,390円で、差引71,196,544円の当年度純利益となっている。

これを前年度と比較すると、表のとおり水道事業収益で138,426,606円（4.8%）の減少、水道事業費用で86,589,642円（3.1%）の減少となり、当年度純利益が51,836,964円（42.1%）の減少となっている。

なお、企業活動の経済性を示す供給利益については、次のとおりである。

供給利益状況

※供給単価、給水原価、供給利益の関係

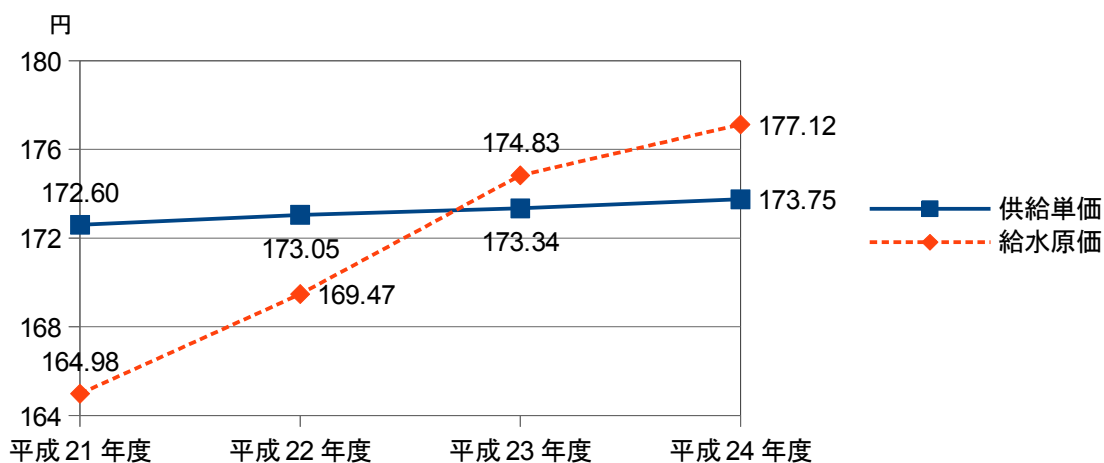
本年度における供給単価、給水原価、供給利益は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{供給単価}(1\text{m}^3\text{当り}) &= \text{給水収益} / \text{年間総有収水量} \\ &= 2,642,824,361\text{円} / 15,210,826\text{m}^3 \approx 173\text{円}75\text{銭} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価}(1\text{m}^3\text{当り}) &= \{(\text{水道事業費用}-\text{特別損失})-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})\} / \text{年間総有収水量} \\ &= \{(2,696,541,390\text{円}-1,475,414)-(946,000\text{円}+1,000)\} / 15,210,826\text{m}^3 \\ &\approx 177\text{円}12\text{銭} \end{aligned}$$

$$\text{供給利益}(1\text{m}^3\text{当り}) = \text{供給単価}-\text{給水原価} = 173\text{円}75\text{銭}-177\text{円}12\text{銭} = \Delta 3\text{円}37\text{銭}$$

供給単価・給水原価の推移



(2)収益の状況

収益比較表

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成24年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成23年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
1 営業収益	2,757,221,892	99.6	2,893,237,929	99.6	△136,016,037	95.3
給水収益	2,642,824,361	95.5	2,750,811,156	94.7	△107,986,795	96.1
受託工事収益	1,087,900	0.0	2,018,500	0.1	△930,600	53.9
その他の営業収益	113,309,631	4.1	140,408,273	4.8	△27,098,642	80.7
2 営業外収益	9,833,767	0.4	12,426,164	0.4	△2,592,397	79.1
受取利息及び配当金	708,572	0.0	1,023,438	0.0	△314,866	69.2
補助金	0	—	649,839	0.0	△649,839	—
雑収益	9,125,195	0.4	10,752,887	0.4	△1,627,692	84.9
3 特別利益	682,275	0.0	500,447	0.0	181,828	136.3
過年度損益修正益	682,275	0.0	500,447	0.0	181,828	136.3
収益合計	2,767,737,934	100.0	2,906,164,540	100.0	△138,426,606	95.2

①営業収益

営業収益の総額は2,757,221,892円で、前年度と比較して136,016,037円(4.7%)の減少となり、総収益に占める割合は99.6%となっている。減少の要因は、給水収益が107,986,795円、受託工事収益が930,600円、その他の営業収益が27,098,642円、それぞれ減少したことによるものである。次に、その他の営業収益の内訳については、材料売却収益1,000円、手数料4,936,500円、加入金25,700,000円、下水道使用料徴収受託収益48,897,605円、農業集落排水処理施設使用料徴収受託収益1,205,982円、個別生活排水処理施設使用料徴収受託収益866,964円、他会計負担金13,045,662円、雑収益18,655,918円であり、前年度と比較して27,098,642円の減少となっている。

②営業外収益

営業外収益の総額は9,833,767円で、前年度と比較して2,592,397円(20.9%)の減少となっており、総収益に占める割合は0.4%となっている。減少の要因は、受取利息及び配当金が314,866円、補助金が649,839円、雑収益が1,627,692円、それぞれ減少したことによるものである。

③特別利益

特別利益の総額は682,275円で、前年度と比較して181,828円(36.3%)の増加となっている。この要因は、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

(3)費用の状況

性質別費用構成

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成24年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成23年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
1 営業費用	2,435,518,271	90.3	2,495,382,932	89.7	△59,864,661	97.6
(1)人件費	263,386,193	9.8	272,279,369	9.8	△8,893,176	96.7
①給料	143,063,589	5.3	144,681,459	5.2	△1,617,870	98.9
②手当等	73,827,507	2.8	76,427,374	2.8	△2,599,867	96.6
③法定福利費	46,495,097	1.7	48,581,536	1.7	△2,086,439	95.7
④退職給与金	0	—	2,589,000	0.1	△2,589,000	—
(2)物件費及びその他	2,172,132,078	80.5	2,223,103,563	79.9	△50,971,485	97.7
①修繕費	132,318,975	4.9	188,357,511	6.8	△56,038,536	70.2
②路面復旧費	23,553,620	0.9	34,982,980	1.3	△11,429,360	67.3
③動力費	7,232,072	0.2	6,704,026	0.2	528,046	107.9
④薬品費	498,000	0.0	471,000	0.0	27,000	105.7
⑤材料費	9,170,092	0.3	11,210,154	0.4	△2,040,062	81.8
⑥減価償却費	1,059,084,086	39.3	1,045,975,426	37.6	13,108,660	101.3
⑦資産減耗費	18,719,756	0.7	59,533,552	2.1	△40,813,796	31.4
⑧委託料	477,480,416	17.7	483,481,417	17.4	△6,001,001	98.8
⑨その他の諸経費	444,075,061	16.5	392,387,497	14.1	51,687,564	113.2
2 営業外費用	259,547,705	9.6	280,776,681	10.1	△21,228,976	92.4
(1)企業債利息	259,544,175	9.6	279,334,972	10.0	△19,790,797	92.9
(2)その他雑支出	3,530	0.0	1,441,709	0.1	△1,438,179	0.2
3 特別損失	1,475,414	0.1	6,971,419	0.2	△5,496,005	21.2
(1)過年度損益修正損	1,475,414	0.1	6,971,419	0.2	△5,496,005	21.2
費用合計	2,696,541,390	100.0	2,783,131,032	100.0	△86,589,642	96.9

①営業費用

営業費用の総額は2,435,518,271円で、前年度と比較して59,864,661円（2.4%）の減少となっており、総費用に占める割合は90.3%となっている。なお、主な費用の内容は次のとおりである。

ア 人件費

人件費は263,386,193円で、前年度と比較して8,893,176円（3.3%）の減少となっている。この要因は退職給与金が減少したこと等によるものである。

イ 減価償却費

減価償却費は1,059,084,086円で、前年度と比較して13,108,660円（1.3%）の増加となっている。なお内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成24年度 決算額(a)	平成23年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)
有形固定資産	1,033,841,029	1,020,607,751	13,233,278
建物	23,711,368	24,242,495	△531,127
構築物	873,858,238	863,609,029	10,249,209
機械及び装置	127,076,999	123,785,147	3,291,852
車両運搬具	844,604	1,095,841	△251,237
工具器具及び備品	8,349,820	7,875,239	474,581
無形固定資産	25,243,057	25,367,675	△124,618
水利権	1,890,000	1,890,000	0
ダム使用权	20,891,649	20,891,649	0
施設利用権	2,461,408	2,586,026	△124,618
減価償却費 合計	1,059,084,086	1,045,975,426	13,108,660

ウ 資産減耗費

資産減耗費は18,719,756円で、前年度と比較して40,813,796円（68.6%）の減少となっている。なお、内訳は次表のとおりである。

区 分	平成24年度 決算額(a)	平成23年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)
構築物	17,484,987	51,983,049	△34,498,062
機械及び装置	138,942	6,632,434	△6,493,492
車両運搬具	0	170,500	△170,500
工具器具及び備品	0	0	0
たな卸資産減耗費	1,095,827	747,569	348,258
資産減耗費 合計	18,719,756	59,533,552	△40,813,796

②営業外費用

営業外費用の総額は259,547,705円で、前年度と比較して21,228,976円（7.6%）の減少となっており、総費用に占める割合は9.6%となっている。減少の要因は、企業債利息が19,790,797円、その他雑支出が1,438,179円それぞれ減少したことによるものである。

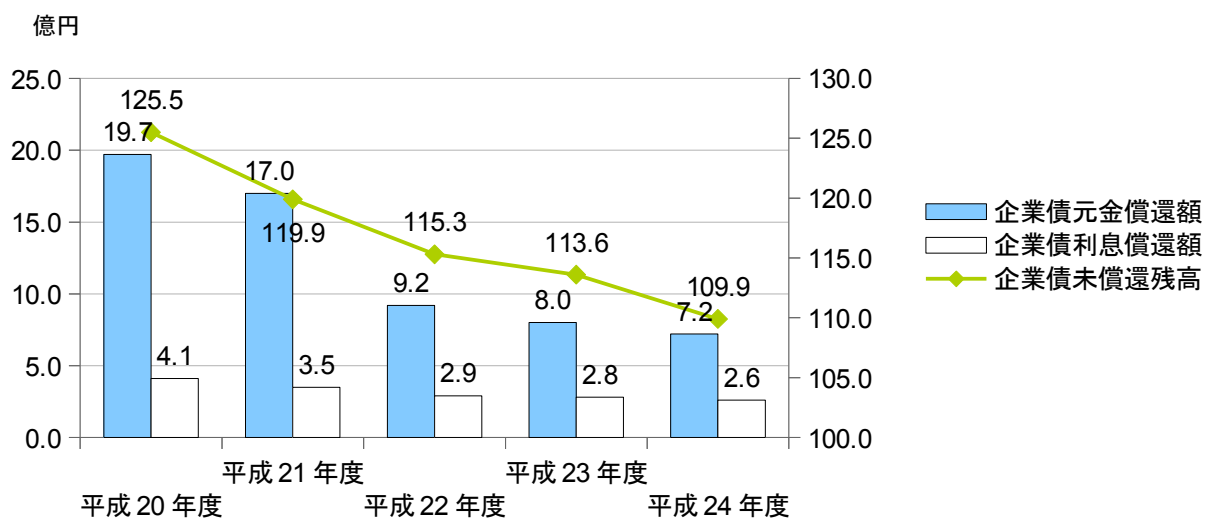
なお、企業債の年度別元利償還額及び未償還残高は次表のとおりである。

企業債償還状況

(単位:円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
企業債元金償還額	1,973,985,508	1,699,170,803	917,113,793	796,394,427	720,493,592
企業債利息償還額	412,567,408	345,485,165	293,104,113	279,334,972	259,544,175
企業債未償還残高	12,553,876,930	11,992,606,127	11,525,492,334	11,359,877,258	10,989,383,666

企業債推移



③特別損失

特別損失の総額は1,475,414円で、前年度と比較して5,496,005円(78.8%)の減少となっており、総費用に占める割合は0.1%となっている。

減少の要因は過年度損益修正損が減少したことによるものである。

3 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度比較貸借対照表

○資産の部

(単位:円)

区 分	平成24年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成23年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
土地	142,298,419	0.5	142,273,960	0.5	24,459	100.0
建物	627,222,822	2.0	640,580,628	2.0	△13,357,806	97.9
構築物	24,230,581,952	77.0	24,714,180,051	78.2	△483,598,099	98.0
機械及び装置	1,345,589,501	4.3	1,461,238,655	4.6	△115,649,154	92.1
車両運搬具	11,438,539	0.0	4,587,143	0.0	6,851,396	249.4
工具器具及び備品	35,143,246	0.1	38,960,166	0.1	△3,816,920	90.2
建設仮勘定	252,851,121	0.8	100,783,000	0.3	152,068,121	250.9
有形固定資産 合計	26,645,125,600	84.7	27,102,603,603	85.7	△457,478,003	98.3
水利権	26,525,000	0.1	28,415,000	0.1	△1,890,000	93.3
ダム使用権	1,312,384,982	4.2	1,333,276,631	4.2	△20,891,649	98.4
施設利用権	41,824,531	0.1	44,285,939	0.2	△2,461,408	94.4
電話加入権	2,726,570	0.0	2,726,570	0.0	0	100.0
無形固定資産 合計	1,383,461,083	4.4	1,408,704,140	4.5	△25,243,057	98.2
固定資産 合計	28,028,586,683	89.1	28,511,307,743	90.2	△482,721,060	98.3
現金預金	2,963,884,338	9.4	2,531,698,543	8.0	432,185,795	117.1
未収金	432,536,324	1.4	523,667,194	1.7	△91,130,870	82.6
貯蔵品	29,004,726	0.1	23,527,861	0.1	5,476,865	123.3
前払金	7,040,000	0.0	16,180,000	0.0	△9,140,000	43.5
流動資産 合計	3,432,465,388	10.9	3,095,073,598	9.8	337,391,790	110.9
資産 合計	31,461,052,071	100.0	31,606,381,341	100.0	△145,329,270	99.5

○負債・資本の部

区 分	平成24年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成23年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
退職給与引当金	129,346,779	0.4	129,346,779	0.4	0	100.0
修繕引当金	230,591,518	0.7	293,886,211	0.9	△63,294,693	78.5
固定負債 合計	359,938,297	1.1	423,232,990	1.3	△63,294,693	85.0
未払金	369,168,328	1.2	305,570,205	1.0	63,598,123	120.8
預り金	118,557,438	0.4	121,313,188	0.4	△2,755,750	97.7
流動負債 合計	487,725,766	1.6	426,883,393	1.4	60,842,373	114.3
負債 合計	847,664,063	2.7	850,116,383	2.7	△2,452,320	99.7
自己資本金	11,653,992,042	37.1	11,624,683,908	36.8	29,308,134	100.3
借入資本金	10,989,383,666	34.9	11,359,877,258	35.9	△370,493,592	96.7
資本金 合計	22,643,375,708	72.0	22,984,561,166	72.7	△341,185,458	98.5
受贈財産評価額	2,061,060,476	6.6	2,044,848,512	6.5	16,211,964	100.8
寄附金	4,399,000	0.0	4,399,000	0.0	0	100.0
負担金	1,444,098,964	4.6	1,437,120,764	4.5	6,978,200	100.5
補助金	1,388,195,338	4.4	1,296,527,338	4.1	91,668,000	107.1
補償金	1,209,706,349	3.8	1,197,452,549	3.8	12,253,800	101.0
資本剰余金 合計	6,107,460,127	19.4	5,980,348,163	18.9	127,111,964	102.1
減債積立金	269,589,959	0.9	262,589,959	0.8	7,000,000	102.7
建設改良積立金	707,656,032	2.2	707,656,032	2.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	885,306,182	2.8	821,109,638	2.6	64,196,544	107.8
利益剰余金 合計	1,862,552,173	5.9	1,791,355,629	5.7	71,196,544	104.0
剰余金 合計	7,970,012,300	25.3	7,771,703,792	24.6	198,308,508	102.6
資本 合計	30,613,388,008	97.3	30,756,264,958	97.3	△142,876,950	99.5
負債・資本 合計	31,461,052,071	100.0	31,606,381,341	100.0	△145,329,270	99.5

(1)資産

資産総額は31,461,052,071円で、前年度と比較して145,329,270円（0.5%）の減少となっている。

①固定資産

固定資産は28,028,586,683円で、前年度と比較して482,721,060円（1.7%）の減少となり、資産総額に占める割合は89.1%となっている。うち有形固定資産の総額は26,645,125,600円で、前年度と比較して457,478,003円（1.7%）減少している。無形固定資産の総額は1,383,461,083円で、前年度と比較して25,243,057円（1.8%）減少している。

②流動資産

流動資産は3,432,465,388円で、前年度と比較して337,391,790円（10.9%）の増加となり、資産総額に占める割合は10.9%となっている。なお、流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	平成24年度 決算額(a)	平成23年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
1 営業未収金	367,306,391	411,746,676	△44,440,285	89.2
(1)未収給水収益	347,578,406	374,655,280	△27,076,874	92.8
(2)未収受託工事収益	1,087,900	2,119,425	△1,031,525	51.3
(3)その他営業未収金	18,640,085	34,971,971	△16,331,886	53.3
2 営業外未収金	1,056,666	1,243,172	△186,506	85.0
3 その他未収金	64,173,267	110,677,346	△46,504,079	58.0
未収金 合計	432,536,324	523,667,194	△91,130,870	82.6

(2)負債・資本

①負債

負債の総額は847,664,063円で、前年度と比較して2,452,320円（0.3%）の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は2.7%となっている。

ア 固定負債

固定負債は359,938,297円で、前年度と比較して63,294,693円（15.0%）の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は1.1%となっている。

イ 流動負債

流動負債は487,725,766円で、前年度と比較して60,842,373円（14.3%）の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は1.6%となっている。

②資本

資本の総額は30,613,388,008円で、前年度と比較して142,876,950円（0.5%）の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は97.3%となっている。

ア 資本金

資本金は22,643,375,708円で、前年度と比較して341,185,458円（1.5%）の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は72.0%となっている。うち自己資本金が29,308,134円（0.3%）増加したのは、出資金によるものである。一方、借入資本金が370,493,592円（3.3%）減少したのは、企業債の借入額350,000,000円と、企業債元金の返済額720,493,592円との差額によるものである。

イ 剰余金

剰余金は7,970,012,300円で、前年度と比較して198,308,508円（2.6%）の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は25.3%となっている。剰余金が増加したのは、資本剰余金が127,111,964円、利益剰余金が71,196,544円それぞれ増加したことによるものである。

4 経営分析

当年度の経営分析を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 財務比率等

区 分	平成24年度	平成23年度	平成23年度 類似都市平均	公 式	説 明
総資本利益率	0.23%	0.39%	0.74%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (※1)}} \times 100$	総資本(※2)の何%に当たる利益を上げたかを表す。数値が高いほど収益性が高いと判断できる。
経営資本営業利益率	1.03%	1.26%	1.10%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本 (※3)}} \times 100$	投下された経営資本がどの程度の営業利益を生み出しているかをみる。数値が高いほど良い。
経営資本回転率	0.09回	0.09回	0.10回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	収益に投下された資本の回収状況を表す。
営業収益対営業利益率	11.67%	13.75%	10.58%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。数値が高いほど良い。
自己資本構成比率	62.38%	61.37%	71.35%	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合を示す。数値が高いほど経営の安定性は大きい。
固定比率	142.83%	146.99%	123.54%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかをみる。低いほど良い。
料金回収率	98.10%	99.15%	100.16%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に要する費用が、給水収益によりどの程度回収されているかをみる。100%を下回れば、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
流動比率	703.77%	725.04%	608.24%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に必ず流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示し、公営企業では100%以上が望ましい。

- ・ 1 平均総資本 = (期首総資本+期末総資本) × 1/2
- ・ 2 総資本 = 負債・資本合計
- ・ 3 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定+投資)

投下資本に対する利益率を示す総資本利益率は0.23%で、前年度と比較して0.16ポイントの減少、企業の経済性を総合的に表す経営資本利益率は1.03%で、前年度と比較して0.23ポイントの減少、投下資本の回収率を示す経営資本回転率は0.09回で、前年度と比較して増減なし、経営成績を総合的に表す営業収益対営業利益率は11.67%で、前年度と比較して2.08ポイントの減少となっている。資本と負債との関係を見る自己資本構成比率は62.38%で、前年度と比較して1.01ポイントの増加、固定資産に投下される資本の固定化の割合を示す固定比率は142.83%で、前年度と比較して4.16ポイントの減少、給水に要する費用が給水収益によりどの程度回収されているかをみる料金回収率は、98.10%で、前年度と比較して1.05ポイントの減少、短期債務の支払能力をみる流動比率は703.77%で、前年度と比較して21.27ポイントの減少になっている。

(2)職員給与費と労働生産性

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	公 式	説 明
平均給与	7,363千円	7,538千円	7,407千円	$\frac{\text{職員給与費 (※4)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
労働生産性	81,095千円	85,095千円	76,192千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産量をみる。数値は大きいほど良い。
労働分配率	9.1%	8.9%	9.7%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

▪ 4 職員給与費 = 給料+手当等+法定福利費(退職給与金は除く)

職員1人当たりの平均給与は7,363千円で、前年度と比較して175千円(2.3%)減少している。

職員1人当たりの生産量をみる労働生産性は81,095千円で、前年度と比較して4,000千円(4.7%)減少している。

営業収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は9.1%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

労働生産性が減少し、労働分配率が上昇している要因は、営業収益が減少したことによる。

職員数推移

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
職員数	37人	37人	41人
損益勘定所属職員	34人	34人	39人
資本勘定所属職員	3人	3人	2人

5 財政健全化法に基づく資金不足比率の状況

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）に規定する地方公営企業会計の「資金不足比率」は次のとおりである。

・資金不足比率 = 資金不足額(注1) ÷ 事業の規模(注2) × 100 (単位:円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
流動資産(a)	3,432,465,388	3,082,709,407	2,660,398,557	2,430,651,654
流動負債(b)	487,725,766	426,883,393	370,992,338	358,268,398
(a) - (b)	2,944,739,622	2,655,826,014	2,289,406,219	2,072,383,256
資金不足額	—	—	—	—
事業の規模	2,756,133,992	2,891,219,429	2,970,616,453	3,171,552,603
資金不足比率	—	—	—	—

注1. 資金不足額 = 流動負債(b) - 流動資産(a)

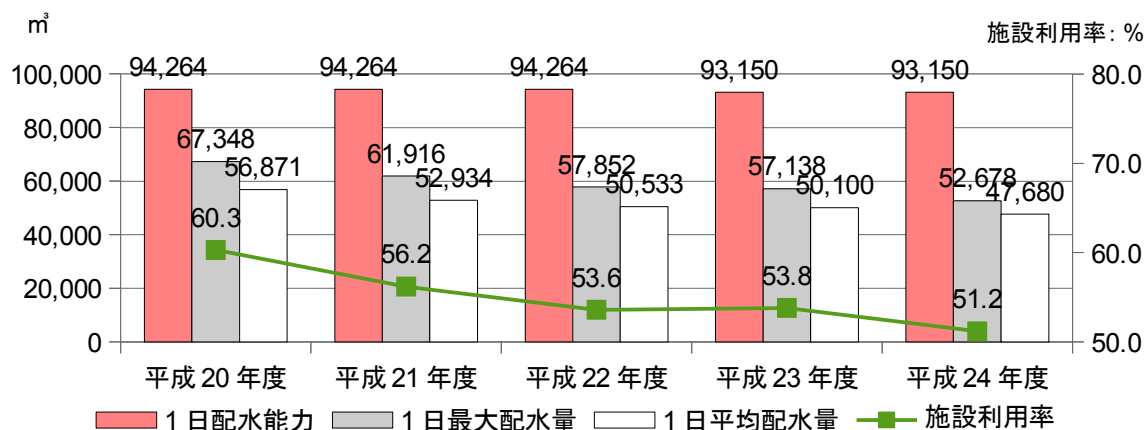
注2. 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

財政健全化法に基づく地方公営企業経営の健全化審査の対象となる指標は、資金不足比率であるが、記載のとおり、当年度及び過年度の決算数値において、いずれも流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額がなく、資金不足比率が生じないものである。

6 施設利用状況

区 分	平成24年度 (a)	平成23年度 (b)	比較増△減 (a)-(b)	備 考
1日配水能力(m ³)	93,150	93,150	0	認可による1日配水能力
1日最大配水量(m ³)	52,678	57,138	△4,460	平成24年7月19日記録
1日平均配水量(m ³)	47,680	50,100	△2,420	配水量/24年度365日・23年度366日
施設利用率(%)	51.2	53.8	△2.6	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
負荷率(%)	90.5	87.7	2.8	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
最大稼働率(%)	56.6	61.3	△4.7	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
導送配水管延長(km)	790	787	3	年度末現在

1日配水能力・1日最大配水量・1日平均配水量及び施設利用率の推移



付 表

費用節別比較表

費用節別比較表

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成24年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成23年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
給料	143,063,589	5.3	144,681,459	5.2	△1,617,870	98.9
手当等	73,827,507	2.7	76,427,374	2.7	△2,599,867	96.6
法定福利費	46,495,097	1.7	48,581,536	1.7	△2,086,439	95.7
退職給与金	0	—	2,589,000	0.1	△2,589,000	—
賃金	0	—	0	—	0	—
報酬	217,500	0.0	225,000	0.0	△7,500	96.7
旅費	921,766	0.0	436,848	0.0	484,918	211.0
報償費	321,740	0.0	340,388	0.0	△18,648	94.5
被服費	401,480	0.0	386,740	0.0	14,740	103.8
備用品費	3,940,785	0.2	4,222,067	0.2	△281,282	93.3
燃料費	2,091,614	0.1	2,164,970	0.1	△73,356	96.6
光熱水費	4,023,363	0.2	4,183,544	0.2	△160,181	96.2
印刷製本費	4,194,869	0.2	3,641,789	0.1	553,080	115.2
通信運搬費	10,922,523	0.4	11,166,280	0.4	△243,757	97.8
広告料	55,000	0.0	79,000	0.0	△24,000	69.6
委託料	477,480,416	17.7	483,481,417	17.4	△6,001,001	98.8
手数料	7,202,815	0.3	7,187,085	0.3	15,730	100.2
使用料及び賃借料	8,278,266	0.3	15,058,869	0.5	△6,780,603	55.0
修繕費	132,318,975	4.9	188,357,511	6.8	△56,038,536	70.2
路面復旧費	23,553,620	0.9	34,982,980	1.3	△11,429,360	67.3
動力費	7,232,072	0.3	6,704,026	0.2	528,046	107.9
薬品費	498,000	0.0	471,000	0.0	27,000	105.7
材料費	9,170,092	0.3	11,210,154	0.4	△2,040,062	81.8
研修費	951,762	0.0	807,017	0.0	144,745	117.9
食糧費	5,100	0.0	14,280	0.0	△9,180	35.7
厚生費	515,317	0.0	530,795	0.0	△15,478	97.1
補償金	342,846	0.0	273,000	0.0	69,846	125.6
負担金補助及び交付金	40,190,193	1.5	40,716,384	1.5	△526,191	98.7
退職給与負担金	76,954,335	2.9	16,545,067	0.6	60,409,268	465.1
保険料	1,285,224	0.1	1,279,649	0.0	5,575	100.4
交際費	69,075	0.0	54,600	0.0	14,475	126.5
公課費	201,700	0.0	246,600	0.0	△44,900	81.8
受水費	280,040,786	10.4	280,975,544	10.1	△934,758	99.7
工事請負費	946,000	0.0	1,835,000	0.1	△889,000	51.6
有形固定資産減価償却費	1,033,841,029	38.3	1,020,607,751	36.7	13,233,278	101.3
無形固定資産減価償却費	25,243,057	0.9	25,367,675	0.9	△124,618	99.5
固定資産除却費	17,623,929	0.7	58,785,983	2.1	△41,162,054	30.0
たな卸資産減耗費	1,095,827	0.0	747,569	0.0	348,258	146.6
材料売却原価	1,000	0.0	16,980	0.0	△15,980	5.9
雑支出	2	0.0	1	0.0	1	200.0
企業債利息	259,544,175	9.6	279,334,972	10.0	△19,790,797	92.9
その他雑支出	3,530	0.0	1,441,709	0.1	△1,438,179	0.2
過年度損益修正損	1,475,414	0.1	6,971,419	0.3	△5,496,005	21.2
費用合計	2,696,541,390	100.0	2,783,131,032	100.0	△86,589,642	96.9